

米国・欧州主要国の景気概況(2016年12月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している p.1

【トピック】 強気で始まったトランプ相場 p.2

【主要経済指標】 p.3

. ユーロ圏経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している p.4

【トピック】 イタリアを苦しめる政治不安と金融不安の負のループ p.5

【主要経済指標】 p.6

. 英国経済

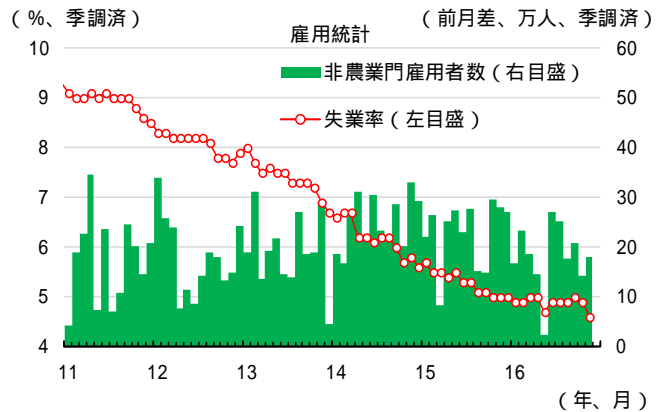
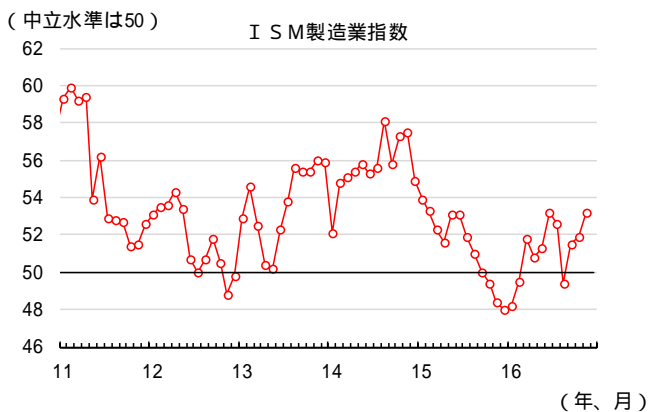
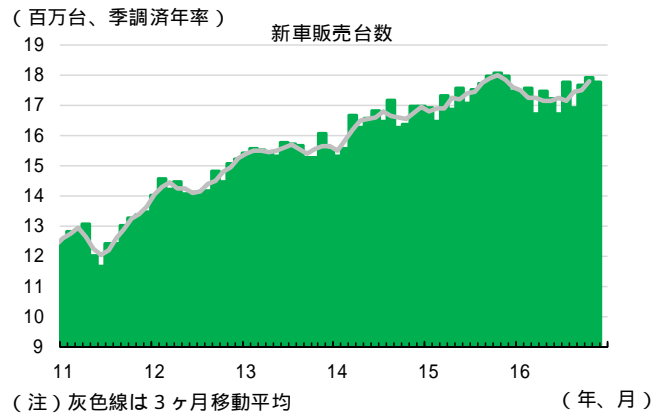
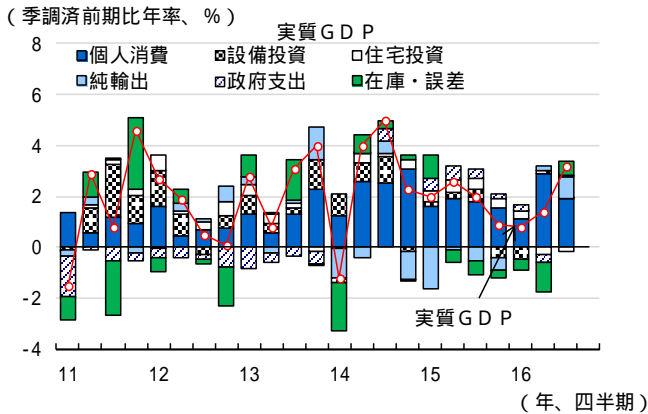
【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.7

【主要経済指標】 p.8

・ 米国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

- ・ 米国景気は緩やかに拡大している。7～9月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は年率+3.2%と、2期連続で上昇した。需要項目別には、輸出の増勢が加速したことを受けて純輸出（輸出 - 輸入）の押し上げ幅が拡大し、実質GDP成長率を引き上げた。反面で個人消費の増勢が鈍化し、住宅投資の減少が続くなど、内需は総じてさえない。
- ・ 直近の月次指標をみると、企業部門では、10月の製造業生産が前月比+0.2%と2ヶ月連続で同じ増加率となり、均した動きは横ばい圏で推移している。また同月のコア資本財受注も前月比+0.4%と、再び増加した。11月のISM製造業指数が53.2と5ヶ月ぶりの高水準となるなど、企業のマインドは改善度合いを強めている。もっとも総じて評価すると、企業の生産活動の増勢は緩慢なテンポにあると判断される。
- ・ 家計部門では、10月の実質PCEが前月比+0.1%と、9月（同+0.5%）から増勢が鈍化した。翌11月の新車販売台数は1,775万台と前月（1,791万台）から減少したが、依然高水準を維持している。ただこれは大幅な値引きによるところが大きく、新車需要は緩やかな減少基調にあると判断される。11月の雇用統計では失業率が4.6%と2ヶ月連続で低下した一方、非農業部門雇用者数は前月比17.8万人増となるなど、雇用情勢は着実に改善している。総じて評価して、個人消費の増勢は底堅い。こうした中、12月13～14日のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FRB（連邦準備制度理事会）は利上げを実施する見通しである。



(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、サプライマネジメント協会 (ISM)、労働省

【トピック】強気で始まったトランプ相場

- ・大統領選挙でトランプ氏が勝利して以降、米国買いの流れが強まった。ドルは独歩高となり、ダウ工業平均株価は史上最高値の更新が続いた。トランプ氏の勝利は相場にとってリスクオフ要因とされたはずが、現実にはリスクオン要因として働いたことになる。現在、相場は一方的な上昇が一服しているが、年末にかけて薄商いとなる中で、場合によっては米国買いの流れが一段と加速するかもしれない。
- ・またトランプ相場は、F R Bの利上げに対する最大の追い風になった。F R Bは昨年12月に金融危機後初となる利上げをして以来、追加利上げの機会を模索し続けてきたが、米国景気がさえず金融市場も不安定な中で、その機会を失ってきた。それがトランプ氏の勝利により、相場が大幅に上昇したことで、利上げを正当化する道が開かれたわけである。F R Bは12月13~14日のF O M Cで一年ぶりの利上げを行うことが確実な情勢だ。
- ・しかしながら、こうしたトランプ相場はあくまで期待先行の動きである。つまり、トランプ大統領誕生によって財政が拡張し、米景気が加速するだろうというシナリオに則った楽観的な価格形成が行われているに過ぎない。期待が先行している以上、現実がその通りに行かないことが明らかになれば、相場は下落することになる。年明け1月31日に行われる一般教書演説が、相場反転のターニングポイントになるだろう。演説の内容もさることながら、その頃には政権の顔ぶれも固まり、上下両院との関係も見えてくる。トランプ氏が主張する大型経済対策に関しても、実現が可能なこと、不可能なことの選別が進み、過度な成長期待も萎むことになる。そこでトランプ相場は終焉し、株式やドルは下落に転じ、春先にかけて大統領選挙前の水準を目指すことになると考えられる。
- ・もっとも金利の動きに関しては、二つの可能性が指摘できそうだ。一つは、金利が一段と上昇するシナリオである。現在の金利上昇は、成長期待を反映した「良い金利上昇」と言える。しかし、経済対策の全容が明らかとなるにつれて、例えば法人税の減税規模が余りに過大であり、投資家が財政の悪化を警戒するような事態になれば、いわゆる「悪い金利上昇」に転じる恐れがある。そうなれば、相場はドル安株安債券安というトリプル安の展開となり、米景気にも金融面から悪影響が及ぶだろう。
- ・なお一部の論者が指摘するように、ドル安と高金利が長期化すれば、物価高進と景気停滞が併存するスタグフレーションの状態に陥る可能性も否定できない。そうなれば、日本景気にも輸出減や円高などを通じて強い下振れ圧力がかかると警戒される。とはいえ、これは最悪の想定に過ぎず、成長期待が剥落する中で過度に売られていた米債が買い戻されて金利が低下に転じるというのが、トランプ大統領就任後の相場のメインシナリオになる見通しである。
- ・春先以降の相場の動きを展望すると、基本的にはドル安基調が強まると予想される。米債が買い戻されることで、米国の長期金利は低水準での推移になる。米景気も緩やかな拡大にとどまるため、F R Bによる追加利上げも慎重なテンポで行われる。加えて春先以降は、E Uで大型の国政選挙が相次ぎ、民族主義政党の台頭を受けてリスクオフの流れが強まると予想されることも、円などの低リスク通貨への資金流入を促すとともに、グローバルな株価の下落圧力になるだろう。

【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/7	16/8	16/9	16/10	16/11	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.7	2.4	2.6	0.8	1.4	3.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	2.0	2.2	1.1	2.9	1.9	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.1	0.4	0.3	-0.3	-0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	-0.1	0.2	-0.4	-1.2	0.5	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	53.8	55.6	51.3	49.8	51.8	51.2	52.6	49.4	51.5	51.9	53.2
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	56.2	57.2	53.8	55.0	54.7	55.5	51.4	57.1	54.8	57.2
		鉱工業生産(変化率、%)*	1.9	2.9	0.3	-0.4	-0.2	0.5	0.4	-0.1	-0.2	0.0	-
		製造業(変化率、%)*	0.9	1.3	0.8	0.0	-0.3	0.1	0.3	-0.5	0.2	0.2	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.9	78.2	76.7	75.4	75.2	75.5	75.7	75.6	75.4	75.3	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.2	1.8	-6.3	-1.7	0.9	0.1	1.4	0.4	0.3	0.0	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	0.4	0.8	-3.2	-1.8	-1.7	1.2	0.8	1.2	-1.4	0.4	-
	建設支出(変化率、%)*	6.3	11.4	10.3	2.2	-1.1	0.7	0.5	-0.5	-0.4	0.5	-	
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	73.2	86.9	98.0	96.0	94.8	100.7	96.7	101.8	103.5	100.8	107.1
		コア小売売上高(変化率、%)*	2.9	4.0	3.3	0.7	1.7	0.3	-0.2	0.1	0.3	0.8	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	2.8	4.4	3.5	0.5	1.6	1.0	0.3	0.0	0.7	0.3	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.5	2.9	3.2	0.4	1.1	0.7	0.3	-0.1	0.5	0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	1.1	5.2	4.4	0.3	1.0	1.0	0.4	0.2	0.3	-	-
		新車販売台数(年率、万台、季調済)	1,553	1,644	1,740	1,722	1,712	1,744	1,777	1,691	1,765	1,791	1,775
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	92.8	100.1	110.8	115.1	115.9	114.5	121.8	116.4	105.4	132.3	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	98.7	105.3	117.8	114.2	114.0	117.4	114.4	115.2	122.5	126.0	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	43.0	44.0	50.2	52.9	56.5	58.8	62.2	56.7	57.4	56.3	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	508	492	523	530	550	539	538	530	549	560	-
		S&P-500住宅価格指数(前年比、%)	11.9	8.0	5.0	5.5	5.2	5.0	5.0	5.1	5.1	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-559.5	-487.7	-478.0	-245.5	60.2	-186.6	-112.8	-107.1	33.4	-44.2	-
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-461.9	-490.2	-500.4	-125.2	-125.2	-116.4	-39.6	-40.6	-36.2	-42.6	-	
	名目輸出(前年比、%)	3.4	3.6	-4.8	-5.8	-4.6	-0.1	-2.0	0.7	1.2	0.4	-	
	名目輸入(前年比、%)	0.0	4.1	-3.7	-4.9	-3.6	-1.4	-1.8	-1.1	-1.2	0.8	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-366.4	-392.1	-463.0	-131.8	-119.9	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	-141.5	275.3	317.5	137.1	-25.7	118.6	99.3	45.5	-26.2	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	7.4	6.2	5.3	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	4.6	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	231.1	301.5	274.4	58.7	43.9	63.6	25.2	17.6	20.8	14.2	17.8	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	1.6	0.1	1.1	1.0	1.1	0.8	1.1	1.5	1.6	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.8	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.3	1.5	0.4	0.9	1.0	1.0	0.8	1.0	1.2	1.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.6	1.4	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	-2.8	-3.5	-26.8	-14.7	-14.4	-13.4	-18.6	-16.2	-5.5	-1.2	-	
生産者物価(前年比、%)	1.2	1.9	-3.3	-1.8	-1.9	-1.5	-2.2	-2.1	-0.1	0.6	-		
金融	M2(前年比、%)	6.8	6.2	5.8	6.1	6.7	7.2	7.0	7.3	7.4	7.9	-	
	Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.27	0.23	0.32	0.62	0.64	0.79	0.70	0.81	0.85	0.88	0.91	
	10年債(年利、%、期中値)	2.33	2.53	2.13	1.91	1.75	1.56	1.49	1.56	1.62	1.75	2.14	
	株価指数(NYダウ、期中値)	15,000	16,774	17,591	16,636	17,764	18,368	18,341	18,495	18,267	18,185	18,676	
	ドル/円(期中値)	97.6	105.9	121.0	115.3	108.0	102.4	104.1	101.3	101.8	103.9	108.5	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.33	1.11	1.10	1.13	1.12	1.11	1.12	1.12	1.10	1.08	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	98.0	93.0	48.8	33.5	45.6	44.9	44.8	44.8	45.2	49.9	45.6		

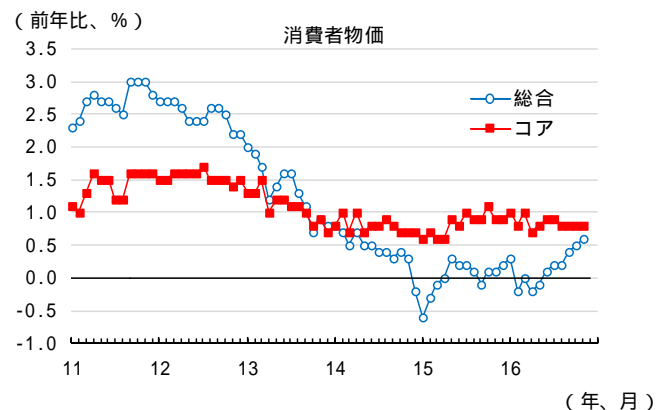
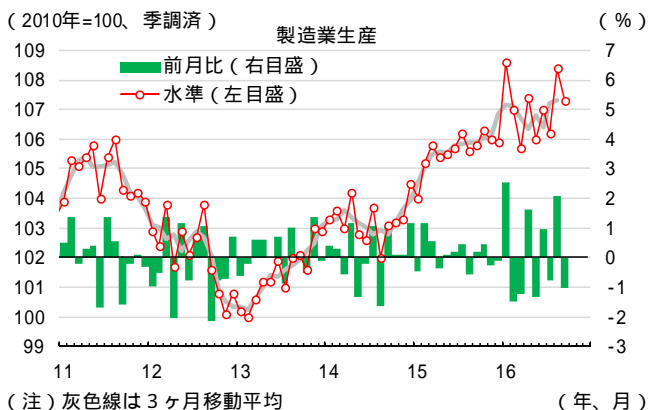
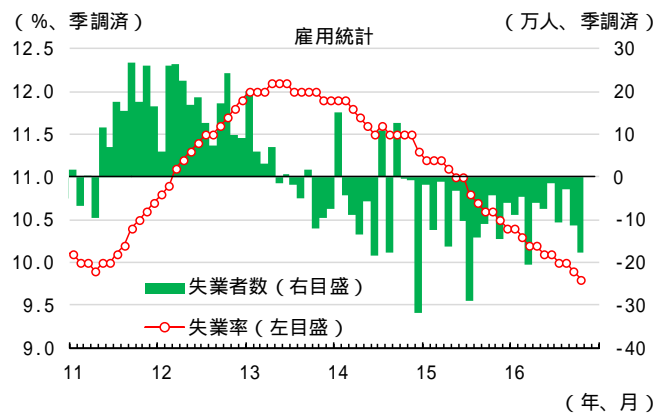
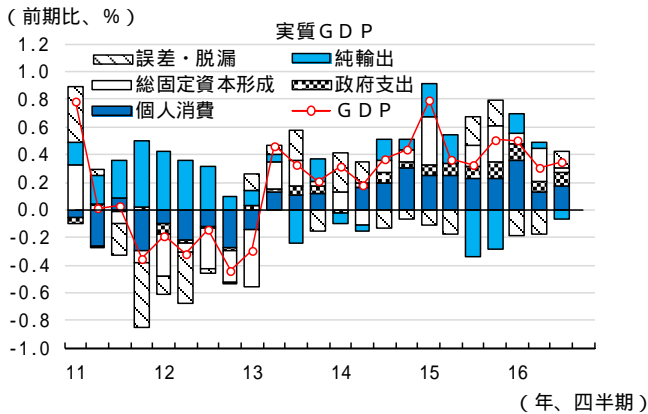
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

ユーロ圏経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。7～9月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.3%と2期連続で同水準にとどまった。需要項目別にGDP成長率への寄与度を見ると、個人消費など内需の増勢が加速してGDPの成長をそれぞれ下支えした。その反面で、純輸出（輸出 - 輸入）が輸出の失速を受けてマイナス寄与に転じ、成長を下押しした。
- ・直近の月次指標を見ると、企業部門では、9月の製造業生産が前月比-1.0%と再び減少したものの、均した動きは持ち直している。同月のコア製造業受注も同-0.3%と減少したが、7～9月期の平均水準は4～6月期よりも1.0%高かった。企業部門の景況感指数は低金利を好感した建設業を中心に、輸出が好調な製造業でも改善基調を維持している。これらのことから生産は緩やかな増加基調にあると判断される。
- ・家計部門では、10月の小売数量が前月比+1.1%と3ヶ月ぶりに反発した。一方、同月の新車販売台数は前月比-4.8%の年率1,019万台と、高く伸びた9月（同+5.0%）の反動もあって下振れしたが、均した動きは横ばいとなっている。消費の周辺環境を見ると、10月の雇用統計では失業率が9.8%と2ヶ月連続で低下し、失業者数も前月比17.8万人減とマイナスが続くなど、雇用情勢は緩やかに改善している。一方で11月の消費者物価（速報値）は、総合指数が原油価格上昇の影響を受けて前年比+0.6%と、上昇が3ヶ月連続で加速した。賃金増加率の上昇が見込み難い中で、物価の上昇で所得環境が悪化している可能性がある。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (出所) 欧州連合統計局 (ユーロスタット)

【トピック】イタリアを苦しめる政治不安と金融不安の負のループ

- ・12月4日、欧州で注目される2つの政治イベントが行われた。まずオーストリアの大統領選挙であるが、事前の世論調査では二名の候補の支持率がほぼ拮抗しており、米国でのトランプ大統領誕生を追い風に極右自由党出身のホーファー氏が勝利する可能性が取り沙汰された。ただ結果的には、左派穏健派のファン・デア・ベレン氏が僅差で勝利し、EUで初めてとなる極右出身の国家元首が誕生する事態は免れた。
- ・ホーファー新大統領の誕生は隣国ドイツの民族主義政党「ドイツのための選択肢(AfD)」への強い後押しにもなると警戒された中で、EUのトゥスク大統領は、ファン・デア・ベレン新大統領の誕生を歓迎するメッセージを異例の速さで贈った。ただ移民排斥を唱えるホーファー氏が一定の支持を有権者から得たことを踏まえて、オーストリアでは移民の受け入れを制限するなど内向きの政策が、ある程度強化されることになるかもしれない。
- ・次にイタリアの国民投票であるが、事前予想通り有権者は憲法改正に対して「NO」を突き付け、レンツィ氏は首相職を辞する運びになった。下院に優先権を与えて政権の安定性を高めることへの是非が問われたわけだが、既存の政治に対する有権者の不満が爆発し、国民投票では大差をつけて反対が賛成を上回った。イタリア下院の任期は18年までであるため、後任の首相も与党国民党(PP)から選出される公算が大きい。もっとも民族政党「五つ星運動(M5S)」に対する有権者の支持が集まる中で、後任の首相擁立後もイタリアでは政情不安が続く公算が大きい。場合によっては、17年中に前倒して総選挙が行われる事態になるかもしれない。
- ・目下のイタリアでは、不良債権比率が40%にも達する巨大金融機関、モンテ・パスキの増資計画が進行中である。主要債権者との間で債務株式化を軸とする調整がなされたものの、今般の国民投票の結果を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したこともあり、計画は失敗する可能性が高まっている。そうなれば、EUの主要金融機関では初めて単一破綻処理メカニズム(SRM)によってバイルイン(預金者、債権者、株主による損失負担)が発動され、その下での再建ないしは清算が試みられる運びである。本来、こうした金融安定化策が実効力を持つためには政治の安定性が必要不可欠である。とはいえ、今のイタリアにそれを求めることはできない。
- ・つまるところ、バイルインを軸とする現状のEUの救済体制では、イタリアが政治不安と金融不安の負のループを脱することはできない。モンテ・パスキの問題がウニクレディットやインターザ・サンパオロ等イタリアの他の巨大金融機関にまで波及するのか、さらにそれを越えてドイツ銀行の経営不安問題を刺激し、ユーロ圏全体の金融不安につながるのか、定かではない。問題をモンテ・パスキにだけ封じ込めることができるのか、当局の出方に注目が集まる。
- ・なお一部報道によると、ECBはイタリア国債の利回りが急騰した場合、現状の資産買い取りプログラムの枠組みでイタリア国債を買い支える模様である。こうした金融当局の対応もさることながら、財政当局であるEUの対応に注目が集まる。モンテ・パスキの救済如何を問わず、イタリア発の金融不安リスクを摘み取るためにはバイルアウト(公的資金注入)は避けられず、その例外をEUが迅速に認めるかどうか、今後のカギを握るだろう。

【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/7	16/8	16/9	16/10	16/11	
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	-0.3	1.2	2.0	0.5	0.3	0.3	-	-	-	-	-	
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.3	0.5	1.0	0.4	0.1	0.2	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.3	0.6	0.5	-0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	
	景況感指数(長期平均=100)	93.5	101.5	104.2	104.0	104.3	104.3	104.5	103.5	104.9	106.4	106.5	
	ドイツ	101.2	105.3	105.4	104.3	105.2	106.4	106.6	105.5	107.1	108.7	108.0	
	フランス	91.6	96.3	99.8	103.1	101.7	101.1	100.1	101.3	101.8	101.7	103.2	
	イタリア	89.8	100.4	106.1	105.8	107.1	103.9	105.2	103.1	103.5	105.0	104.2	
	スペイン	92.5	102.4	108.8	107.3	106.1	105.2	106.0	104.5	105.0	107.6	108.4	
	景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	1.4	3.7	0.8	-0.3	0.4	-0.7	1.8	-0.8	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.6	1.8	2.3	1.0	-0.3	0.5	-0.7	2.1	-1.0	-	-
製造業受注(前期比、%)*		2.3	5.6	7.4	0.9	1.3	-0.9	-6.5	4.8	-1.5	-	-	
うちコア(前期比、%)*		-1.4	2.7	3.3	-1.2	-0.2	1.0	-0.9	2.6	-0.3	-	-	
設備稼働率(%)		78.8	80.3	81.2	81.3	81.5	82.0	16/ は82.4に上昇する見込み					
製造業景況感指数(平均=-6.6)		-9.0	-3.8	-3.1	-3.8	-3.4	-2.9	-2.6	-4.3	-1.8	-0.6	-1.1	
サービス業景況感指数(平均=9.5)		-5.3	4.9	9.3	10.8	11.3	10.4	11.2	9.9	10.0	12.1	12.1	
小売業景況感(平均=-8.2)		-12.2	-3.1	1.6	1.9	1.8	0.3	1.7	-1.1	0.4	0.4	1.5	
建設支出(前期比、%)*		-1.9	1.7	-1.0	1.1	-1.1	1.5	1.5	0.1	-0.9	-	-	
建設業景況感(平均=-18.3)		-19.7	-15.4	-10.6	-8.6	-8.9	-8.5	-8.9	-8.5	-8.1	-8.3	-7.9	
家計部門	小売数量(前期比、%)*	-0.6	1.4	2.7	0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	-0.4	1.1	-	
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	858	891	970	1,038	1,033	1,039	1,025	1,020	1,071	1,019	-	
	消費者信頼感(平均=-12.7)	-18.8	-10.2	-6.2	-8.3	-7.8	-8.2	-7.9	-8.5	-8.2	-8.0	-6.1	
	住宅価格(前年比、%)	-2.0	0.3	1.7	3.1	2.9	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-3.0	-2.6	-2.1	-1.9	-1.8	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.2	91.9	90.2	91.2	91.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	214.6	243.8	326.8	85.8	94.0	81.7	27.2	29.1	25.3	-	-	
	貿易収支(10億ユーロ)	152.1	182.0	244.9	52.6	81.6	70.7	25.9	18.3	26.5	-	-	
	輸出(前年比、%)	1.0	2.2	5.4	-0.9	0.0	0.3	-9.3	8.3	2.0	-	-	
	輸入(前年比、%)	-2.9	0.7	2.4	-2.4	-4.0	-2.3	-8.3	3.7	-2.4	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済)	12.0	11.6	10.9	10.3	10.1	10.0	10.0	10.0	9.9	9.8	-	
	失業者数(前期差、万人、季調済)	1.1	-63.4	-122.9	-33.8	-15.3	-25.0	-10.7	-2.9	-11.4	-17.8	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.3	2.1	1.6	0.8	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.4	0.4	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	
	同コア(前年比、%)	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	
	生産者物価(前年比、%)	-0.2	-1.5	-2.7	-3.8	-3.8	-2.1	-2.7	-1.9	-1.5	-0.4	-	
金融	M3(前年比、%)	0.9	3.5	5.9	4.9	4.8	5.1	5.0	5.0	5.1	4.2	-	
	銀行貸出(前年比、%)	-3.8	-1.0	1.4	0.4	0.4	0.7	0.4	0.6	1.1	1.1	-	
	政策金利(年利、%)	0.25	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.23	0.20	-0.03	-0.20	-0.27	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30	-0.31	-0.31	
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.63	1.24	0.53	0.31	0.12	-0.07	-0.08	-0.08	-0.05	0.04	0.23	
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	2,793	3,145	3,446	2,975	2,975	2,975	2,919	2,993	3,012	3,042	3,026	
	ユーロ/円(期中値)	130.2	140.5	133.6	127.8	120.1	114.3	114.8	115.0	113.1	115.0	120.5	
	ドル/ユーロ(期中値)	1.33	1.32	1.10	1.11	1.12	1.11	1.11	1.11	1.12	1.09	1.06	

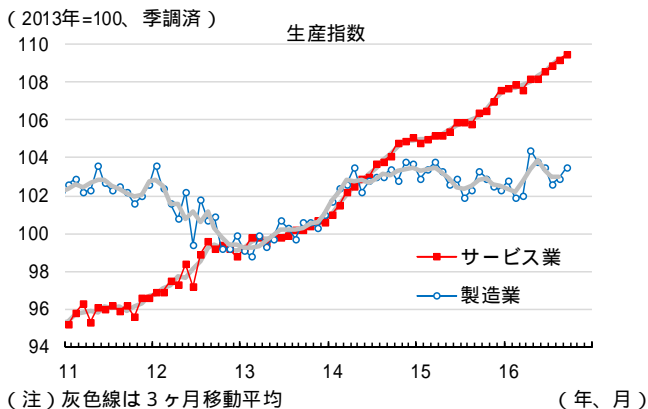
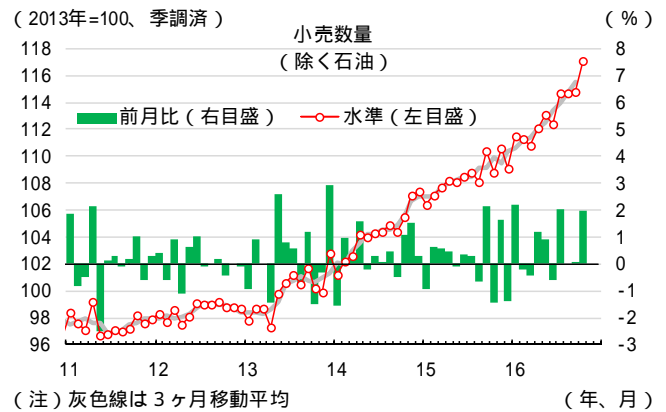
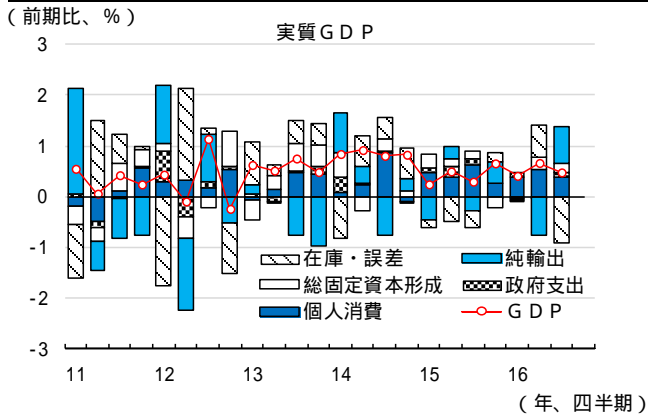
(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

英国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。7～9月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は+0.5%と、4～6月期（同+0.7%）から低下した。需要項目別に成長率に対する寄与度を確認すると、個人消費が引き続きGDPの成長を下支えしたことに加えて、純輸出（輸出 - 輸入）の増勢が主に輸入の減少を受けて加速し、成長を牽引した。ただ粗付加価値（GVA）を見ると、増加しているのはサービス業だけである。こうしたことから景気の実勢は、国内総支出（GDE）の内容以上に減速している公算が大きい。
- ・直近の月次指標を見ると、企業部門では、9月の製造業生産が前月比+0.6%と増加し、均した動きも下げ止まった。同月のサービス業生産は前月比+0.3%と増加率は3ヶ月連続で同じ水準となり、着実な増加が続いている。これらのことから生産は緩やかな増加基調にあると判断される。家計部門では、10月の小売数量（除く石油）は前月比+2.0%と急増したが、特別な要因（低温）によるところが大きい。翌11月の新車販売台数は前年比+2.9%と、3ヶ月ぶりに増勢が加速した。ただ9月の雇用統計でも雇用者数が前月比1.2万人減と減少に転じるなど雇用情勢の改善は一服したため、消費の増勢は頭打ちとなりつつあると判断される。
- ・金融市場を見ると、ポンドの一方的な下落には歯止めがかかった。ただ高等法院が11月、EUへの離脱通告に関して庶民院（下院）の決議を要するという判決を下したため、離脱交渉に対する不透明感が強まった。年明けには最高裁による最終判断が下されるが、交渉を巡る不透明感は引き続き相場の圧迫要因になる見込みである。



（注）灰色線は3ヶ月移動平均
（出所）英国統計局（ONS）、イングランド銀行

【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	16/	16/	16/	16/7	16/8	16/9	16/10	16/11	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	1.9	2.6	2.2	0.4	0.7	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.3	1.6	0.4	0.5	0.4	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	1.1	0.6	0.0	0.3	0.2	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	103.5	115.0	111.1	105.9	105.7	103.7	102.6	104.0	104.6	105.8	107.3
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.5	0.3	0.2	-0.1	2.1	-0.5	0.1	-0.4	-0.4	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.3	0.7	-0.2	-0.3	1.6	-0.9	-0.9	0.3	0.6	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	1.1	0.5	0.7	0.6	0.8	0.3	0.3	0.3	-	-
		設備稼働率(%)	80.0	82.0	82.4	79.7	79.3	81.0	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.7	0.8	0.5	-1.1	1.0	0.9	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-8.9)	-2.0	7.2	0.0	-6.0	-2.2	-2.3	-2.6	-1.8	-2.4	-0.4	5.7
		サービス業景況感指数(平均=4.6)	5.6	24.8	17.6	7.1	4.2	0.8	-1.4	0.4	3.5	2.5	-1.5
		小売業景況感(平均=1.2)	-10.1	4.4	3.1	2.0	-0.7	-6.1	-9.2	-7.5	-1.7	-3.3	-6.9
		建設支出(前期比、%)*	1.4	1.8	0.8	0.8	-0.1	-1.1	0.7	-1.1	0.3	-	-
		建設業景況感(平均=-21)	-23.3	-5.8	-6.2	-4.1	-1.0	-7.5	-3.0	-19.3	-0.1	-5.6	-6.4
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.5	1.3	0.9	1.5	1.1	1.9	2.0	0.2	0.1	1.9	-
		除く石油(前期比、%)*	0.6	1.4	0.7	1.6	1.2	2.0	2.0	0.0	0.1	2.0	-
		新車販売台数(前年比、%)	10.6	8.2	6.2	5.3	1.2	1.6	0.1	3.2	1.5	1.4	2.9
		消費者信頼感指数(平均=-8.6)	-10.1	4.4	3.1	2.0	-0.7	-6.1	-9.2	-7.5	-1.7	-3.3	-6.9
	住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	12.5	14.0	14.6	14.3	14.6	15.5	-	-	-	-	-
		実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*	7.3	-3.9	2.0	-16.7	25.0	-	-	-	-	-	-
マンション住宅価格(前年比、%)		3.2	9.8	4.4	5.0	4.9	5.4	5.2	5.6	5.3	4.6	4.4	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-66.7	-59.6	-38.1	12.8	-18.7	-8.7	5.3	-7.7	-6.3	-1.5	-	
	公的純債務残高(対GDP比、%)	81.2	83.9	84.8	84.0	84.1	83.9	83.3	83.3	83.9	83.8	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-76.4	-85.0	-100.2	-27.0	-28.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-39.2	-36.2	-38.7	-10.0	-12.7	-11.0	-2.1	-3.8	-5.2	-	-	
	輸出(前年比、%)	3.7	-1.1	-0.5	0.2	3.2	9.5	12.0	9.6	6.8	-	-	
	輸入(前年比、%)	3.8	-1.5	0.0	0.2	6.3	9.6	4.9	9.8	14.0	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	7.6	6.2	5.4	5.1	4.9	4.8	4.9	4.9	4.8	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	38.1	65.5	59.4	4.4	17.2	4.9	1.8	4.3	-1.2	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.2	1.2	2.4	2.0	2.5	2.3	2.4	2.1	2.5	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.3	0.3	0.7	0.6	0.6	0.9	0.9	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.6	1.1	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.5	1.2	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.2	-6.6	-12.8	-7.6	-4.0	6.4	4.2	7.8	7.3	12.2	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	1.3	0.0	-1.7	-1.0	-0.4	0.9	0.4	0.9	1.3	2.1	-	
金融	M3(前年比、%)	4.1	-0.5	-0.1	3.2	4.8	8.9	8.2	8.8	9.8	10.9	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	0.0	-5.1	-0.8	2.4	4.0	5.9	6.3	5.9	5.6	6.7	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.51	0.54	0.57	0.59	0.58	0.43	0.51	0.41	0.38	0.40	0.40	
	10年債平均金利(年利、%)	2.02	2.08	1.40	0.87	0.77	0.24	0.27	0.21	0.23	0.58	0.60	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,471	6,682	6,596	5,987	6,204	6,764	6,656	6,822	6,814	7,011	6,803	
	ポンド/円(期中値)	152.7	174.2	185.1	164.9	154.9	134.4	136.9	132.5	133.9	128.1	135.0	
	ドル/ポンド(期中値)	1.56	1.65	1.53	1.43	1.43	1.31	1.31	1.31	1.31	1.23	1.24	

(注)*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所)英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。